

財務指標分析

令和5年度 岐阜県土岐市



目次

三 期 推 移 表	一般会計等、全体会計、連結会計	2
指標		
① 資 産 形 成 度	将来世代に残る資産について	5
② 世 代 間 公 平 性	現世代の負担と将来世代での負担について	8
③ 持 続 可 能 性	財務の健全性（財政運営に関する視点）	9
④ 効 率 性	行政サービスの効率的な提供について	11
⑤ 弾 力 性	財政構造の柔軟性	15
⑥ 自 律 性	財政構造の自律性	16

各自治体の平均値やその分析数値の良し悪しは、まだ明確にはわかりませんが、一般社団法人地方公会計研究センターが独自にまとめた「参考値」を掲載しています。

◆ 参考値

対象数 = 1,693団体

人口規模別平均値の規模 = 5万-10万人未満

地方自治体の令和4年度の公会計財務データを

（一社）地方公会計研究センター が、集計・作成したものです。

三期推移表 (一般会計等)

◆ 貸借対照表

(単位:千円)

		R3年度	R4年度		R5年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
資 産	固 定 資 産	103,026,368	100,812,420	-2.1%	99,204,241	-1.6%	101,014,343
	流 動 資 産	4,248,145	4,321,368	1.7%	3,930,582	-9.0%	4,166,698
	繰 延 資 産	0	0		0		0
	合 計	107,274,513	105,133,788	-2.0%	103,134,823	-1.9%	105,181,041
負 債	固 定 負 債	21,190,841	20,642,546	-2.6%	20,276,380	-1.8%	20,703,256
	流 動 負 債	2,473,243	2,510,497	1.5%	2,463,116	-1.9%	2,482,285
	合 計	23,664,083	23,153,043	-2.2%	22,739,496	-1.8%	23,185,541
純 資 産 合 計		83,610,430	81,980,746	-1.9%	80,395,327	-1.9%	81,995,501
負債・純資産合計		107,274,513	105,133,788	-2.0%	103,134,823	-1.9%	105,181,041

◆ 行政コスト計算書

(単位:千円)

		R3年度	R4年度		R5年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
経 常 費 用	業 務 費 用	13,300,234	14,117,663	6.1%	13,810,001	-2.2%	13,742,633
	移 転 費 用	9,872,562	9,776,034	-1.0%	9,854,726	0.8%	9,834,441
	合 計	23,172,797	23,893,697	3.1%	23,664,727	-1.0%	23,577,074
経 常 収 益		804,902	1,054,859	31.1%	829,493	-21.4%	896,418
純経常行政コスト		22,367,895	22,838,839	2.1%	22,835,234	0.0%	22,680,656
臨 時 損 失		231,276	76,410	-67.0%	138,942	81.8%	148,876
臨 時 収 益		105,890	21,670	-79.5%	141,592	553.4%	89,717
純 行 政 コ ス ト		22,493,281	22,893,579	1.8%	22,832,583	-0.3%	22,739,814

◆ 純資産変動計算書

(単位:千円)

		R3年度	R4年度		R5年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
前年度末純資産残高		84,335,891	83,610,430	-0.9%	81,980,746	-1.9%	83,309,022
本 年 度	純行政コスト	-22,493,281	-22,893,579	-1.8%	-22,832,583	0.3%	-22,739,814
	財 源	21,748,196	21,239,622	-2.3%	21,235,430	0.0%	21,407,749
	差 額	-745,084	-1,653,957	-122.0%	-1,597,154	3.4%	-1,332,065
本年度純資産変動額		-725,461	-1,629,685	-124.6%	-1,585,418	2.7%	-1,313,521
本年度末純資産残高		83,610,430	81,980,746	-1.9%	80,395,327	-1.9%	81,995,501

◆ 資金収支計算書

(単位:千円)

		R3年度	R4年度		R5年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
本 年 度	業務活動収支	2,880,600	1,949,743	-32.3%	1,345,656	-31.0%	2,058,666
	投資活動収支	-2,472,358	-2,072,669	16.2%	-815,531	60.7%	-1,786,853
	財務活動収支	-132,640	-626,483	-372.3%	-433,893	30.7%	-397,672
	資 金 収 支 額	275,602	-749,408	-371.9%	96,231	112.8%	-125,858
前年度末資金残高		1,011,376	1,286,978	27.3%	537,570	-58.2%	945,308
比例連結割合変更差額		0	0		0		0
本年度末資金残高		1,286,978	537,570	-58.2%	633,801	17.9%	819,450
歳 計 外	前年度末残高	199,607	231,479	16.0%	221,741	-4.2%	217,609
	本 年 度 増 減	31,872	-9,738	-130.6%	-5,258	46.0%	5,625
	年度末現金残高	231,479	221,741	-4.2%	216,483	-2.4%	223,234
本年度末現金預金残高		1,518,457	759,311	-50.0%	850,284	12.0%	1,042,684

三期推移表 (全体会計)

◆ 貸借対照表

(単位:千円)

		R3年度	R4年度		R5年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
資 産	固 定 資 産	147,125,570	143,605,448	-2.4%	141,599,151	-1.4%	144,110,056
	流 動 資 産	6,185,931	6,506,289	5.2%	6,430,404	-1.2%	6,374,208
	繰 延 資 産	0	0		0		0
	合 計	153,311,501	150,111,737	-2.1%	148,029,555	-1.4%	150,484,264
負 債	固 定 負 債	44,416,284	42,299,038	-4.8%	41,023,926	-3.0%	42,579,749
	流 動 負 債	4,213,997	4,236,436	0.5%	4,537,082	7.1%	4,329,172
	合 計	48,630,280	46,535,475	-4.3%	45,561,009	-2.1%	46,908,921
純 資 産 合 計		104,681,221	103,576,263	-1.1%	102,468,547	-1.1%	103,575,344
負債・純資産合計		153,311,501	150,111,737	-2.1%	148,029,555	-1.4%	150,484,264

◆ 行政コスト計算書

(単位:千円)

		R3年度	R4年度		R5年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
経 常 費 用	業 務 費 用	17,963,699	18,837,490	4.9%	18,808,525	-0.2%	18,536,571
	移 転 費 用	18,289,457	18,184,853	-0.6%	17,900,205	-1.6%	18,124,838
	合 計	36,253,157	37,022,343	2.1%	36,708,730	-0.8%	36,661,410
経 常 収 益		3,077,314	3,322,337	8.0%	3,112,736	-6.3%	3,170,796
純経常行政コスト		33,175,843	33,700,006	1.6%	33,595,994	-0.3%	33,490,614
臨 時 損 失		231,959	76,470	-67.0%	169,424	121.6%	159,284
臨 時 収 益		106,050	23,156	-78.2%	171,609	641.1%	100,272
純 行 政 コ ス ト		33,301,753	33,753,320	1.4%	33,593,809	-0.5%	33,549,627

◆ 純資産変動計算書

(単位:千円)

		R3年度	R4年度		R5年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
前年度末純資産残高		104,843,452	104,681,221	-0.2%	103,576,263	-1.1%	104,366,979
本 年 度	純行政コスト	-33,301,753	-33,753,320	-1.4%	-33,593,809	0.5%	-33,549,627
	財 源	33,276,068	32,624,089	-2.0%	32,474,350	-0.5%	32,791,502
	差 額	-25,685	-1,129,231	-4296.5%	-1,119,459	0.9%	-758,125
本年度純資産変動額		-162,231	-1,104,958	-581.1%	-1,107,716	-0.2%	-791,635
本年度末純資産残高		104,681,221	103,576,263	-1.1%	102,468,547	-1.1%	103,575,344

◆ 資金収支計算書

(単位:千円)

		R3年度	R4年度		R5年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
本 年 度	業務活動収支	4,658,134	3,858,889	-17.2%	3,283,913	-14.9%	3,933,645
	投資活動収支	-3,131,326	-2,734,522	12.7%	-2,023,899	26.0%	-2,629,916
	財務活動収支	-1,392,310	-1,691,920	-21.5%	-901,508	46.7%	-1,328,579
	資金収支額	134,497	-567,553	-522.0%	358,506	163.2%	-24,850
前年度末資金残高		2,687,637	2,822,134	5.0%	2,254,581	-20.1%	2,588,117
比例連結割合変更差額		0	0		0		0
本年度末資金残高		2,822,134	2,254,581	-20.1%	2,613,087	15.9%	2,563,267
歳 計 外	前年度末残高	199,607	231,479	16.0%	221,741	-4.2%	217,609
	本年度増減	31,872	-9,738	-130.6%	-5,258	46.0%	5,625
	年度末現金残高	231,479	221,741	-4.2%	216,483	-2.4%	223,234
本年度末現金預金残高		3,053,614	2,476,322	-18.9%	2,829,570	14.3%	2,786,502

三期推移表 (連結会計)

◆ 貸借対照表

(単位:千円)

		R3年度	R4年度		R5年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
資 産	固 定 資 産	148,239,464	144,760,628	-2.3%	143,902,643	-0.6%	145,634,245
	流 動 資 産	6,953,402	7,231,472	4.0%	7,376,280	2.0%	7,187,051
	繰 延 資 産	0	0		0		0
	合 計	155,192,866	151,992,100	-2.1%	151,278,923	-0.5%	152,821,296
負 債	固 定 負 債	44,426,031	42,307,725	-4.8%	41,582,700	-1.7%	42,772,152
	流 動 負 債	4,379,636	4,364,383	-0.3%	5,463,203	25.2%	4,735,741
	合 計	48,805,667	46,672,108	-4.4%	47,045,902	0.8%	47,507,892
純 資 産 合 計		106,387,200	105,319,992	-1.0%	104,233,021	-1.0%	105,313,404
負債・純資産合計		155,192,866	151,992,100	-2.1%	151,278,923	-0.5%	152,821,296

◆ 行政コスト計算書

(単位:千円)

		R3年度	R4年度		R5年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
経 常 費 用	業 務 費 用	19,135,056	19,791,582	3.4%	19,776,851	-0.1%	19,567,830
	移 転 費 用	23,969,165	24,037,020	0.3%	24,115,081	0.3%	24,040,422
	合 計	43,104,221	43,828,602	1.7%	43,891,932	0.1%	43,608,252
経 常 収 益		3,605,719	3,791,739	5.2%	3,550,327	-6.4%	3,649,262
純経常行政コスト		39,498,501	40,036,863	1.4%	40,341,605	0.8%	39,958,990
臨 時 損 失		232,014	76,470	-67.0%	171,323	124.0%	159,936
臨 時 収 益		106,050	23,211	-78.1%	173,388	647.0%	100,883
純 行 政 コ ス ト		39,624,465	40,090,122	1.2%	40,339,539	0.6%	40,018,042

◆ 純資産変動計算書

(単位:千円)

		R3年度	R4年度		R5年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
前年度末純資産残高		106,690,868	106,387,200	-0.3%	105,319,992	-1.0%	106,132,687
本 年 度	純行政コスト	-39,624,465	-40,090,122	-1.2%	-40,339,539	-0.6%	-40,018,042
	財 源	39,500,800	38,964,960	-1.4%	39,271,660	0.8%	39,245,807
	差 額	-123,665	-1,125,163	-809.8%	-1,067,880	5.1%	-772,236
本年度純資産変動額		-303,668	-1,067,207	-251.4%	-1,086,972	-1.9%	-819,282
本年度末純資産残高		106,387,200	105,319,992	-1.0%	104,233,021	-1.0%	105,313,404

◆ 資金収支計算書

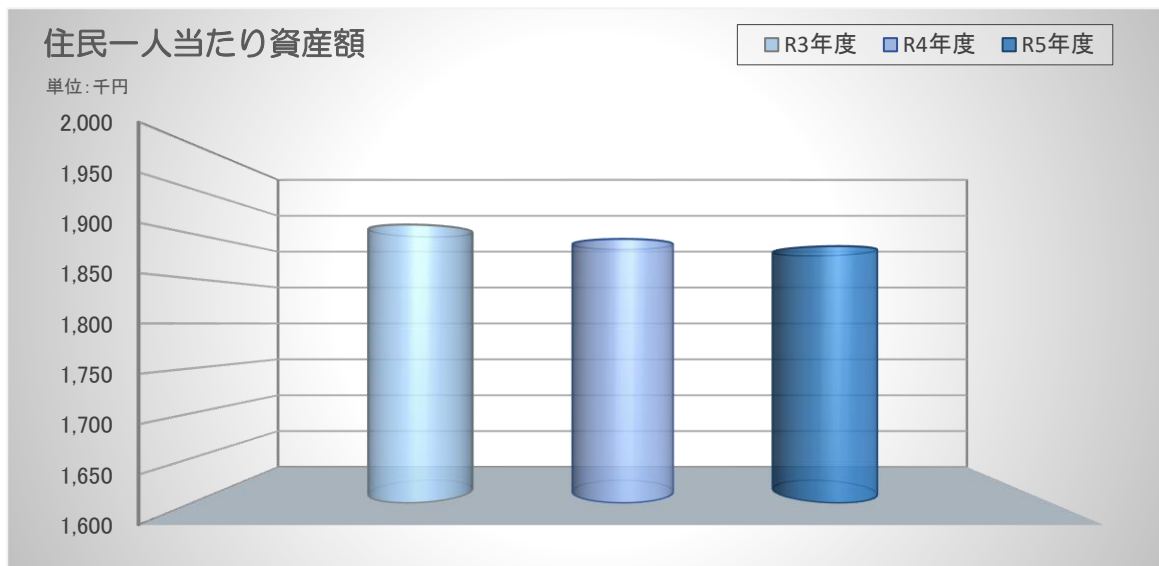
(単位:千円)

		R3年度	R4年度		R5年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
本 年 度	業務活動収支	4,625,167	3,892,520	-15.8%	3,377,783	-13.2%	3,965,157
	投資活動収支	-3,146,047	-2,752,889	12.5%	-2,363,166	14.2%	-2,754,034
	財務活動収支	-1,392,365	-1,753,875	-26.0%	-475,784	72.9%	-1,207,341
	資金収支額	86,756	-614,244	-808.0%	538,833	187.7%	3,782
前年度末資金残高		3,458,749	3,540,462	2.4%	2,924,089	-17.4%	3,307,767
比例連結割合変更差額		-5,044	-2,129	57.8%	-3,929	-84.5%	-3,701
本年度末資金残高		3,540,462	2,924,089	-17.4%	3,458,993	18.3%	3,307,848
歳 計 外	前年度末残高	199,964	231,818	15.9%	222,020	-4.2%	217,934
	本年度増減	31,854	-9,798	-130.8%	-2,508	74.4%	6,516
	年度末現金残高	231,818	222,020	-4.2%	219,513	-1.1%	224,450
本年度末現金預金残高		3,772,280	3,146,110	-16.6%	3,678,506	16.9%	3,532,299

資産形成度

住民一人当たり資産額

資産額を人口で除すことにより、住民一人当たりの資産額を求めます。
住民一人当たりにすることで金額が実感しやすい情報になります。
また、規模の大小に関係なく多くの団体と比較することができます。



(単位：千円)

	R3年度	傾向	R4年度	傾向	R5年度
住民一人当たり資産額	1,910	↓	1,894	↓	1,886

※一般会計等

人口規模別 平均値	1,752
類似団体区分別 平均値 (一般市Ⅱ-2)	1,791

$$\text{住民一人当たり資産額} = \frac{\text{資産合計 (BS)}}{\text{人口}}$$

《指標分析コメント》

住民一人当たり資産額の推移を見ると、今年度も減少しました。

人口規模別平均値より約134千円、類似団体区分別平均値とは約95千円ほど高くなっています。

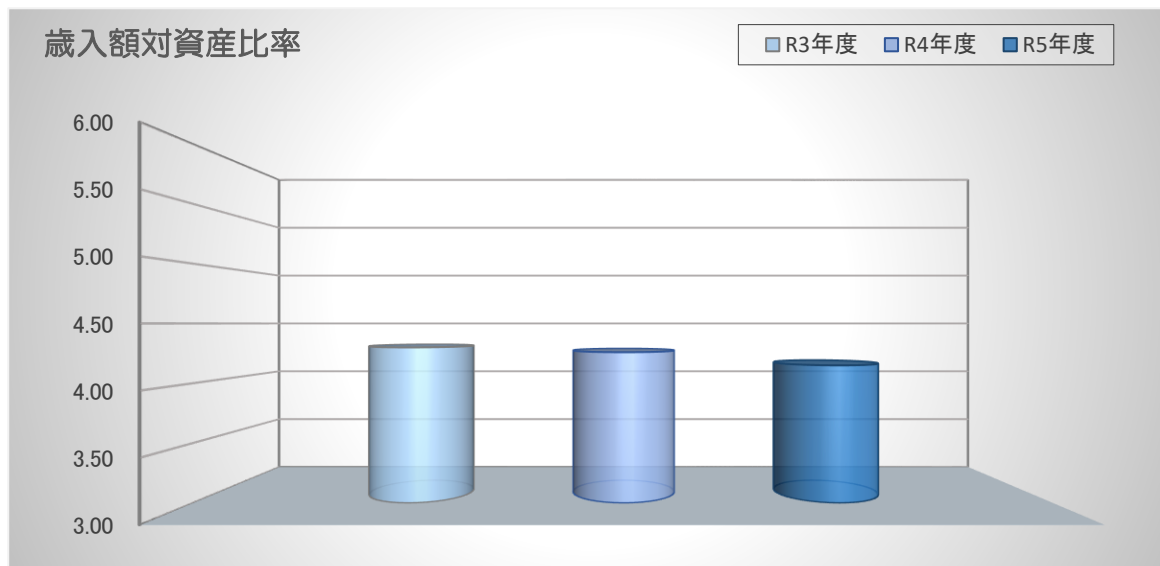
前年度より、有形固定資産は減価償却費などで約13億円減少、現金預金は約0.9億円の増加、基金は約7億円減少をしており、資産総額は約20億円の減少となります。

なお、人口は前年度より834人減少しています。

資産形成度

歳入額対資産比率

歳入総額に対して資産がどのくらいあるのかを見ることができます。
現在保有する資産が歳入の何年分に当たるのかを把握することができます。
自治体の資産形成の度合いを測ります。



(単位: 年)

	R3年度	傾向	R4年度	傾向	R5年度
歳入額対資産比率	4.30	↘	4.26	↓	4.15

※一般会計等

人口規模別 平均値	3.28
類似団体区分別 平均値 (一般市Ⅱ-2)	3.41

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計 (BS)}}{\text{歳入総額 (CF)}}$$

《指標分析コメント》

歳入額対資産比率は、0.11年短くなっています。この3年減少傾向にありますが、平均値と比較した場合、人口規模別より0.87年、類似団体区分別より0.74年、長くなっています。

令和5年度は資産合計が減少し、歳入総額が増加しており、前年度より短くなっています。

○資産合計 R5年度 103,134,823千円／R4年度 105,133,788千円 約20億円減少

主な要因: 有形固定資産約13億円の減少(増加約30億円、減少約43億円うち償却額約35億円)、
基金約7.5億円の減少

○歳入総額 R5年度 24,878,309千円／R4年度 24,651,191千円 約2億円増加

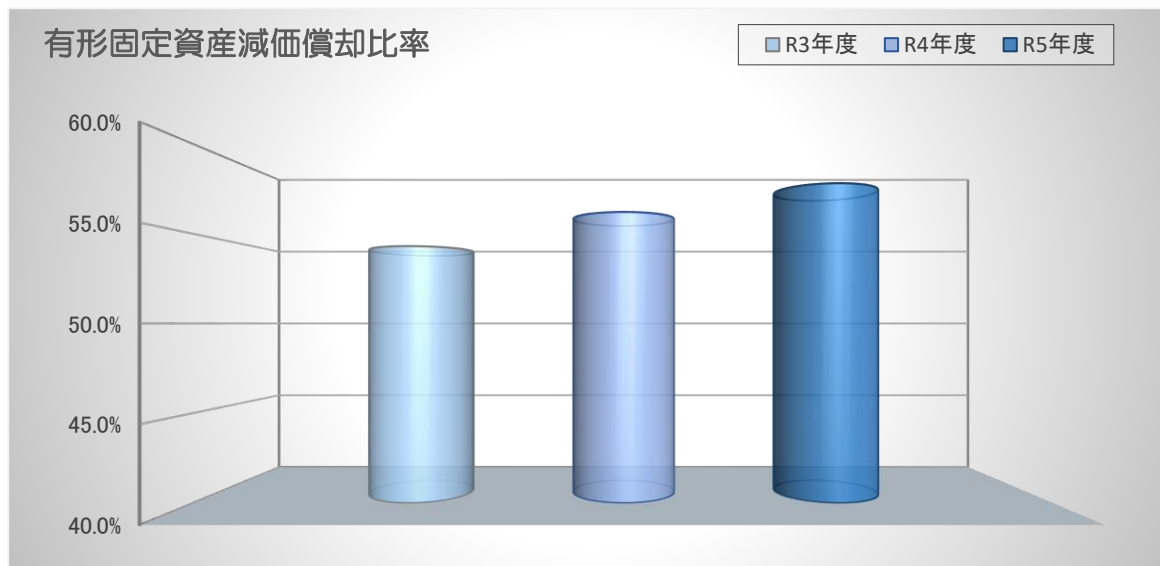
主な要因: 租税約2.2億円、基金取崩: 2.1億円、地方債発行: 1.7億円の増加、
国県等補助金: 2.6億円、その他の業務収入: 2.3億円の減少

資産形成度

有形固定資産減価償却比率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで耐用年数に対してどの程度経過しているかを把握することができます。

この指数が増えた場合、老朽化が進んでいると言えます。（会計上の耐用年数に対し）



	R3年度	傾向	R4年度	傾向	R5年度
有形固定資産減価償却比率	54.3%	↓	56.2%	↓	57.8%

※全体会計

人口規模別 平均値	55.7%
類似団体区分別 平均値（一般市Ⅱ-2）	55.8%

$$\text{有形固定資産減価償却比率（資産老朽化比率）} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{非償却資産} + \text{減価償却累計額}} \times 100$$

《指標分析コメント》

有形固定資産減価償却率は、毎年上昇しています。人口規模別平均値と比べ2.1%、類似団体区分別平均値では2.0%ほど高い値になっています。この指標は法定耐用年数から資産老朽化を推定しています。

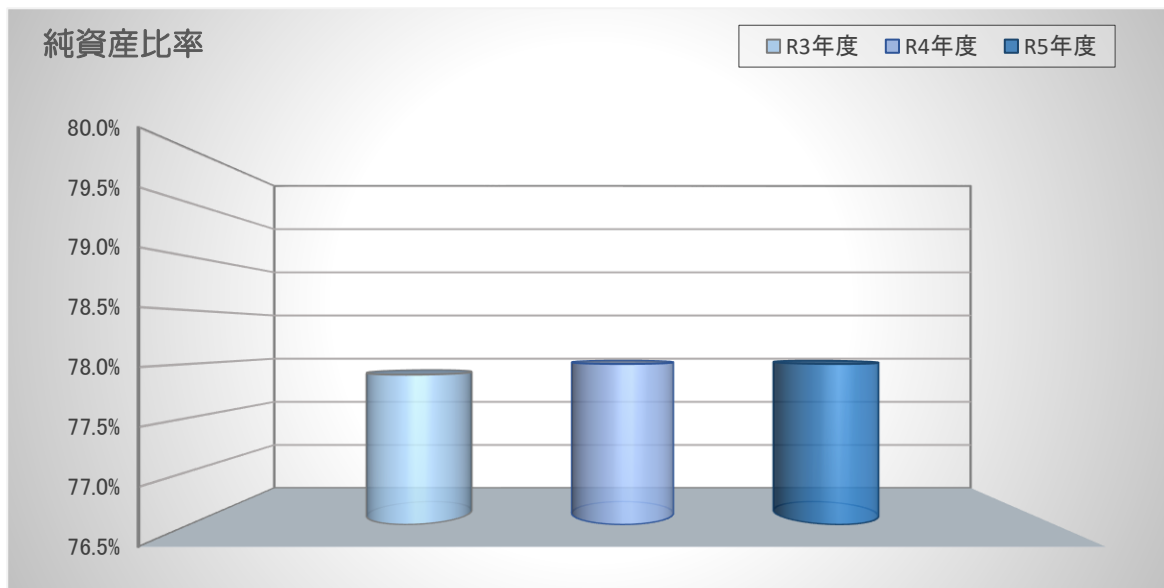
令和5年度の減価償却費は約57.5億円ですが、公共施設等整備支出は約38.6億円です。

減価償却費以上の公共設備の投資を行わないと、基本的には有形固定資産減価償却率は上昇する傾向にあります。

世代間公平性

純資産比率

純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消したことを示します。また、現世代がその便益を受けることで、将来世代に負担が先送りされたことも示しています。



	R3年度	傾向	R4年度	傾向	R5年度
純資産比率	77.9%	➡	78.0%	➡	78.0%

※一般会計等

人口規模別 平均値	70.6%
類似団体区分別 平均値（一般市Ⅱ-2）	71.3%

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産額 (BS)}}{\text{資産額 (BS)}} \times 100$$

《指標分析コメント》

純資産比率は、横ばいとなりました。

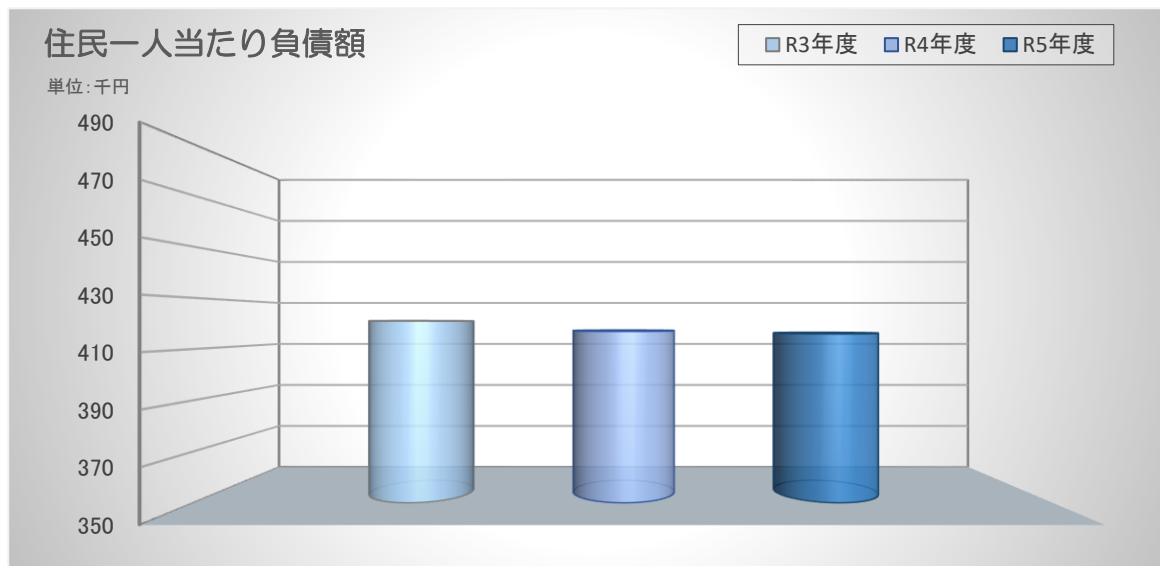
平均値と比較した場合、人口規模別とは 7.4%、類似団体区分別でも 6.7%高い値にあり、財政状態は健全とみることができます。

なお、資産額にはインフラ資産も含まれるため、実質純資産比率も把握しておく必要があります。

(参考値:実質純資産比率・・・R5年度63.13%/R4年度63.63%/R3年度63.84%)

住民一人当たり負債額

住民一人当たりどのくらい負債額があるかを示します。
一人当たりの額にすることで、負債の状況を示す際にわかりやすくなるとともに他の地方公共団体との数値比較が容易となります。



(単位：千円)

	R3年度	傾向	R4年度	傾向	R5年度
住民一人当たり負債額	421	↑	417	→	416

※一般会計等

人口規模別 平均値	476
類似団体区分別 平均値 (一般市Ⅱ-2)	489

$$\text{住民一人当たり負債額} = \frac{\text{負債額 (BS)}}{\text{人口}}$$

《指標分析コメント》

住民一人当たり負債額は、今年度1千円減少しました。

人口規模別平均値より約60千円、類似団体区物別平均値より約73千円、低い値となっています。

この数値が増えるということは、将来世代への負担が増えていると言えます。

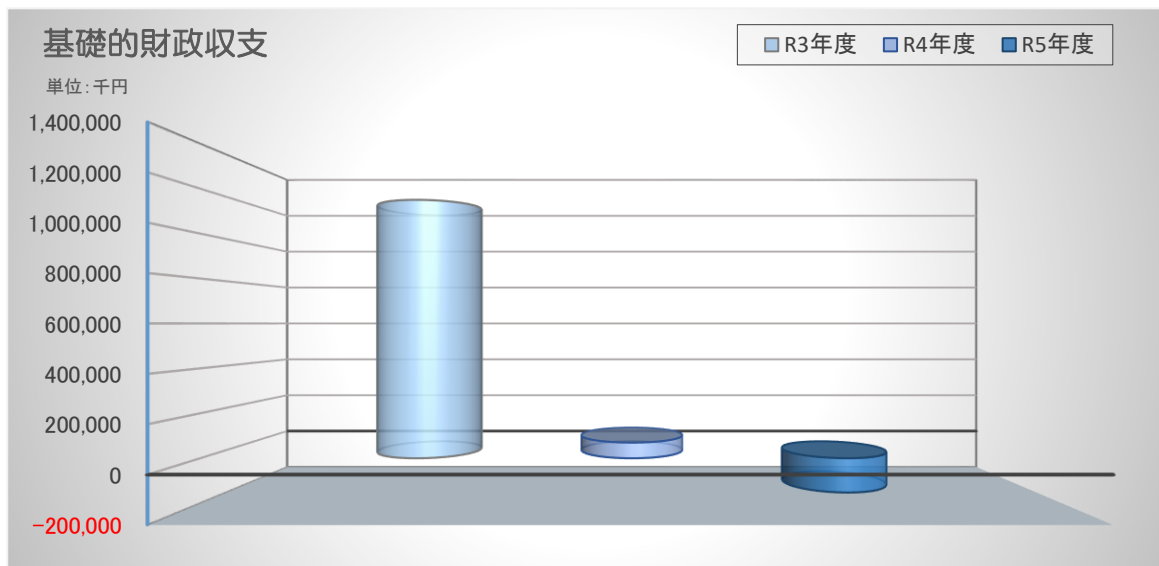
負債総額が約4億円減少したことにより、住民一人当たり負債額も減少しました。(人口：834人減)

なお公営企業等の企業債が多額なことから、全体会計での分析をするのが良い指標です。

(参考値：全体会計 一人当たり負債額 R5 833千円／R4 838千円／R3 866千円)

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書(CF)の「業務活動収支（支払利息支出を除く）」と「投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）」を合算することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入除いた歳入のバランスを示す指標となります。当該収支が均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債等の比率は増加しないため、持続可能な財政運営であるといえます。



(単位：千円)

	R3年度	傾向	R4年度	傾向	R5年度
基礎的財政収支	1,149,972	↓	69,530	↓	-152,459

※一般会計等

人口規模別 平均値	1,699,000
類似団体区分別平均値（一般市Ⅱ-2）	1,721,000

基礎的財政収支 = 業務活動収支 (CF) + 投資活動収支 (CF)
 (支払利息支出を除く) (基金積立支出・基金取崩収入を除く)

《指標分析コメント》

基礎的財政収支は、マイナスとなりました。

基礎的財政収支は業務活動収支の範囲内で投資活動を行うことでプラスとなります。そのため、公共施設整備支出等の支出が多い場合、マイナスになる傾向があります。

・業務活動収支 R5年度 14.1億円／R4年度 20.2億円

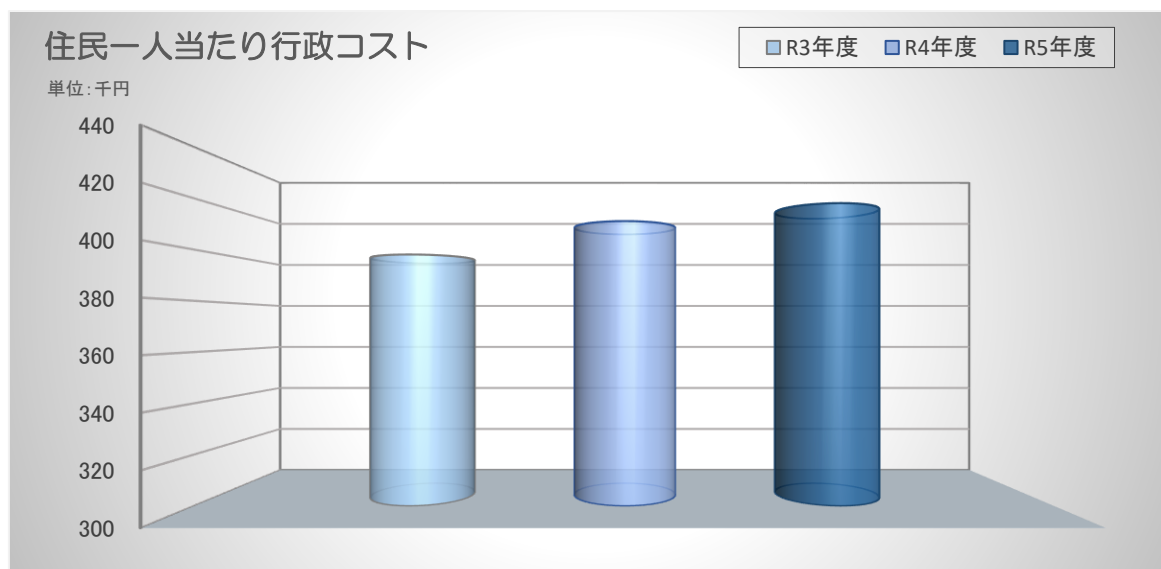
・投資活動収支 R5年度 15.7億円／R4年度 19.5億円

今年度は、投資活動収支が業務活動収支を超えたため、マイナスとなりました。

住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書(PL)に計上される行政コストを人口で割ることで、住民一人当たりの行政コストを求めることができます。

経年比較や類似団体との比較を行うことによって、地方公共団体の行政活動の効率性の測定に役立てることができます。



(単位: 千円)

	R3年度	傾向	R4年度	傾向	R5年度
住民一人当たり行政コスト	398	↓	411	↓	418

※一般会計等

人口規模別 平均値	417
類似団体区分別平均値 (一般市Ⅱ-2)	414

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \frac{\text{行政コスト (PL)}}{\text{人口}}$$

《指標分析コメント》

住民一人当たり行政コストは、今年度も増加しました。(7千円増)

平均値と比較し、人口規模別より約1千円、類似団体区分別より約4千円高い値となっています。

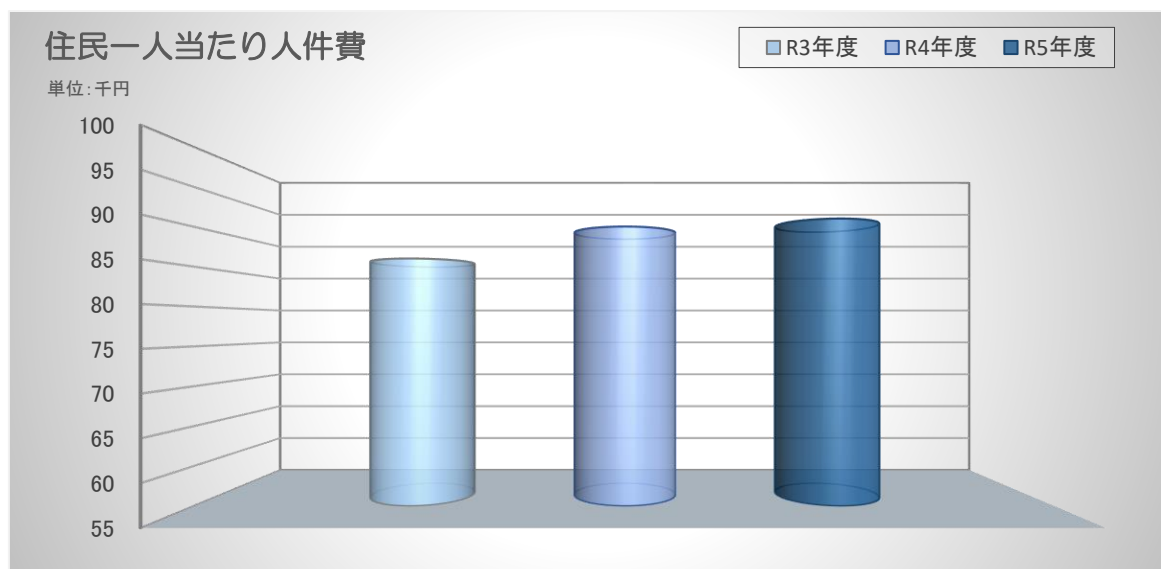
行政コストは、複数項目で構成されており、個別項目での分析・検討が必要です。

一部項目については、次頁以降で説明します。

住民一人当たり人件費

行政コスト計算書(PL)に計上される人件費を人口で割ることで、住民一人当たりの人件費を求めることができます。

経年比較や類似団体との比較を行うことによって、地方公共団体の行政活動の効率性の測定に役立てることができます。



(単位: 千円)

	R3年度	傾向	R4年度	傾向	R5年度
住民一人当たり人件費	86	↓	90	↓	91

※一般会計等

人口規模別 平均値	74
類似団体区分別平均値 (一般市Ⅱ-2)	76

$$\text{住民一人当たり人件費} = \frac{\text{人件費 (PL)}}{\text{人口}}$$

《指標分析コメント》

住民一人当たり人件費は、年々増加しており今年度は約1千円増加しました。

人口規模別平均値より約17千円、類似団体区分別平均値より約15千円高くなっています。

人件費は、行政コストのなかでも主要な費用であり、当該費用の効率性は全体の効率性に影響するものになります。

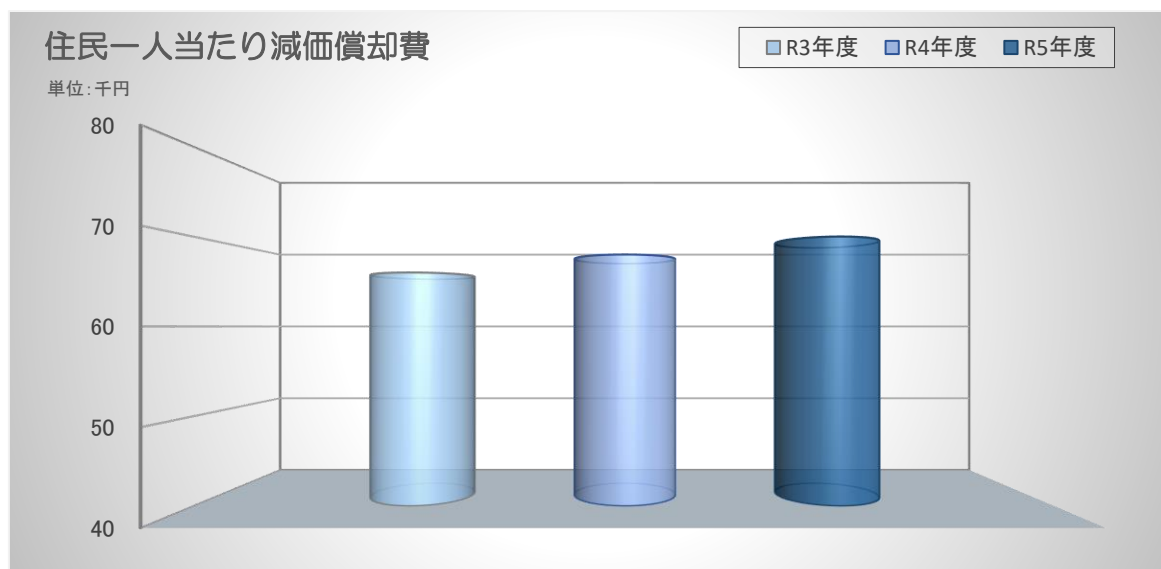
当該指標は、人口が少ないほど高くなる傾向にあります。

人件費には、資金の支出を伴わない費用の賞与引当金繰入および退職手当引当金繰入が含まれています。

住民一人当たり減価償却費

行政コスト計算書(PL)に計上される減価償却費を人口で割ることで、住民一人当たりの減価償却費を求めることができます。

経年比較や類似団体との比較を行うことによって、地方公共団体の行政活動の効率性の測定に役立てることができます。



(単位: 千円)

	R3年度	傾向	R4年度	傾向	R5年度
住民一人当たり減価償却費	66	↓	68	↓	70

※一般会計等

人口規模別 平均値	50
類似団体区分別平均値 (一般市Ⅱ-2)	54

$$\text{住民一人当たり減価償却費} = \frac{\text{当期減価償却費 (PL)}}{\text{人口}}$$

《指標分析コメント》

住民一人当たり減価償却費は、3年連続で増加しています。

人口規模別平均値とは約20千円、類似団体区分別平均値とでは約16千円高くなっています。

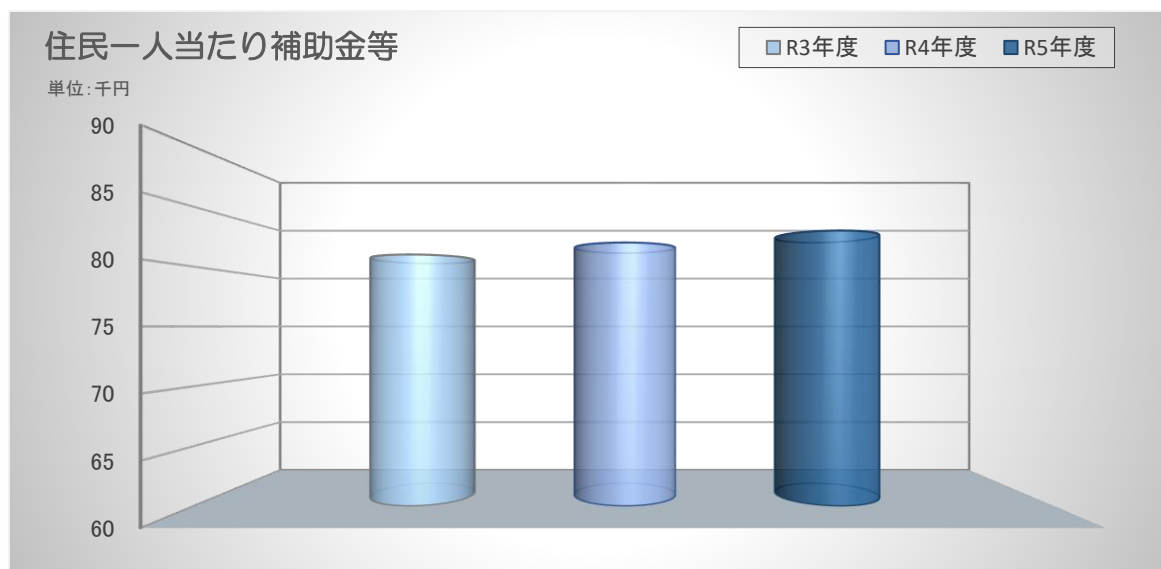
減価償却費は、規模による利益・不利益が大きく関連します。

前年度より、減価償却費は約0.6億円増加、人口は834人減少しています。

住民一人当たり補助金等

行政コスト計算書(PL)に計上される補助金等を人口で割ることで、住民一人当たりの補助金等を求めることができます。

経年比較や類似団体との比較を行うことによって、地方公共団体の行政活動の効率性の測定に役立てることができます。



(単位: 千円)

	R3年度	傾向	R4年度	傾向	R5年度
住民一人当たり補助金等	81	↑	82	↑	83

※一般会計等

人口規模別 平均値	85
類似団体区分別平均値 (一般市Ⅱ-2)	82

$$\text{住民一人当たり補助金等} = \frac{\text{補助金等 (PL)}}{\text{人口}}$$

《指標分析コメント》

住民一人当たり補助金等は、1千円増加しました。

平均値と比較し、人口規模別より約2千円低く、類似団体区分別より約1千円高くなっています。

住民一人当たり補助金等についても、人口による格差が大きくでる傾向にあります。

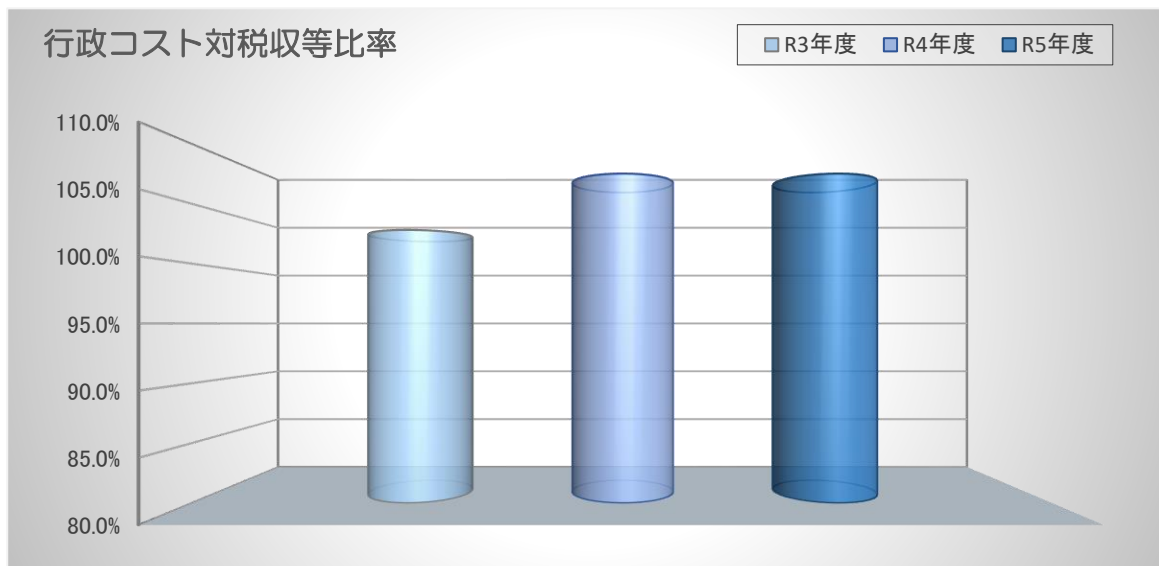
前年度より、補助金等は約0.5億円の減少、人口は834人減少しています。

行政コスト対税収等比率

一般財源等のうち、どのくらいの金額が「資産形成以外の行政コスト」に費消されたのかを把握することができます。

この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度は低く、100%を上回ると、過去から蓄積した資産が行政コストに充てるために取り崩されたことを表します。

100%を超えないことが望ましいです。



※一般会計等

	R3年度	傾向	R4年度	傾向	R5年度
行政コスト対税収等比率	102.8%	↓	107.5%	→	107.5%

人口規模別 平均値	97.2%
類似団体区分別平均値（一般市Ⅱ-2）	98.0%

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト (PL)}}{\text{税収等 (NW) + 国県等補助金 (NW)}} \times 100$$

《指標分析コメント》

行政コスト対税収等比率は、昨年度と同率となりました。（100%を超過）

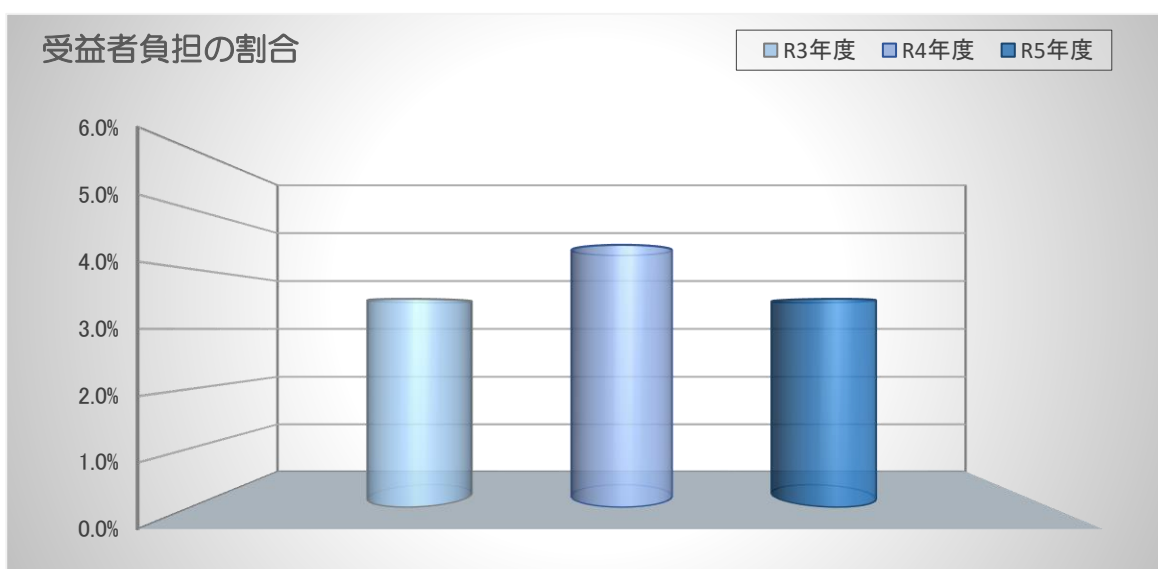
人口規模別平均値と比べ約10.3%、類似団体区分別平均値とは約9.5%高い値になっています。

これは、純資産変動計算書の本年度差額がマイナスになっていることを示し、100%を超えれば過去及び現世代が積上げた資産が取崩されたこととなります。なお行政コストには、現金支出の伴わない減価償却費や引当金が含まれていることに留意ください。

受益者負担の割合

行政コスト計算書(PL)の「経常収益」は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額が反映されています。

また、行政コスト計算書(PL)の「経常費用」は、行政サービスの提供の金額を表しています。これらを用いることで、行政サービスに対する受益者負担の割合を算出することができます。数値を経年比較、類似団体比較をすることにより、地方公共団体の受益者負担の特徴を把握することができます。さらにこれを事業別・施設別に算出することで、受益者負担の割合を詳細に分析することも可能となります。



	R3年度	傾向	R4年度	傾向	R5年度
受益者負担の割合	3.5%	↗	4.4%	↘	3.5%

※一般会計等

人口規模別 平均値	4.1%
類似団体区分別平均値（一般市Ⅱ-2）	4.1%

$$\text{受益者負担の割合} = \frac{\text{経常収益 (PL)}}{\text{経常費用 (PL)}} \times 100$$

《指標分析コメント》

受益者負担割合は、今年度は0.9%減少しました。

昨年度より「経常費用:約2.3億円減少」、「経常収益:約2.3億円減少」したことによりです。

人口規模別平均値および類似団体区分別平均値より、0.6%低い値になっています。

他の指標に比べ、人口別にも地域別にも相違が少ないですが、個別自治体間で相当な開きがある場合、分母・分子の関係ではなく、それぞれの使用料・手数料について料金の実数比較が必要になります。